資料２

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和6～7年度）

<table>
<tr><th colspan="2">柱１・日本語教育の機会の拡充</th><th colspan="2">（１）外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育</th></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">小中学校課、高等学校課（特別支援教育課、教育政策課、私学・大学支援課、幼保支援課、文化国際課）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">目　標</td><td colspan="2">外国人等の子どもたちが、生活の基礎を身につけ、その能力を伸ばし、未来を切り拓くことができるようにするための適切な教育機会を確保するとともに、多様な言語や文化、価値観を尊重しながら学ぶことのできる環境をつくる</td></tr>
<tr><td rowspan="3">令和7年度末の到達指標</td><td>①公立学校における受入体制の整備
②日本語指導教員等の資質能力の向上
③就学機会の確保
④将来を見通したキャリア教育等の実施</td><td>日本語指導が必要な児童生徒の学校への受入：100%を維持</td></tr>
<tr><td>⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり</td><td>・各公立学校における学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施率：100%
・高校生海外留学者数：累計 520 名
・留学フェア参加者数：累計 360 名
・ALT の希望校（県立学校）への配置率：100%
・多文化共生(出前)講座(KIA 事業)：年間開催 10 ヶ所以上、学校からの要請に基づくCIR 派遣：年間延べ 60 名以上</td></tr>
<tr><td>⑥夜間中学の活用</td><td>様々なニーズに応じた学びの実現</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の主な取組</td><td colspan="2"><u>①公立学校における受入体制の整備</u>
○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置、未配置の市町村の実態に応じた国への加配要望（小中学校課）
〇関係機関との連携を図りながら、日本語指導支援員が配置された実践校において対象生徒の多様な学習ニーズに対応した日本語指導・教科指導等を行う体制を構築（高等学校課）
<u>②日本語指導教員等の資質能力の向上</u>
○教職員ポータルサイト内に、文部科学省作成の研修用動画及び関連資料の掲載および校長会での周知（小中学校課）
〇日本語学習「ｅ-ラーニングシステム」導入について市町村教育委員会に周知
（小中学校課　※文化国際課と連携して実施）
○「外国人」をテーマとした人権教育セミナーの実施（教育政策課）
<u>③就学機会の確保</u>
○県立高等学校の在り方検討委員会の提言をもとにした、日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の検討（高等学校課）
○市町村・市町村教育委員会による外国人就園状況の把握（幼保支援課）
<u>⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり</u>
○学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施
（小中学校課、高等学校課、特別支援教育課））
○高知県海外派遣プログラム（7～８月）、留学フェア（10 月）等の実施（高等学校課）
○私立高校生の国際交流にかかる費用を支援（私学・大学支援課）
※私立高校生国際交流促進費補助金
○日本語教室との連携や多文化共生講座、国際ふれあい広場の開催（文化国際課）
※（公財）高知県国際交流協会と連携して実施
<u>⑥夜間中学の活用</u>
○夜間中学を活用してもらうための広報活動の強化（高等学校課）</td></tr>
</table>

R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題 R６年度下半期の取組	■実績 ①公立学校における受入体制の整備 ○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置 →日本語指導対応加配教員の配置３名：高知市２名・土佐町１名（小中学校課） ②日本語指導教員等の資質能力の向上 ○講義「文化的言語的に多様な子どもたちの人権と教育」（8/26 開催　受講者 26 名） （教育政策課） ⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり ○県立学校に ALT 配置（31 名）（小中学校課、高等学校課） ○高知県海外派遣プログラムの実施（7/25～8/7、台湾：９名）（高等学校課） ○多文化共生（出前）講座の実施（文化国際課）※（公財）高知県国際交流協会事業 →5/10　21 名（高知市：高知北高校） 7/30　６名（高知市：高知大学教育学部大学院） 8/6　76 名（津野町：中央小学校） ⑥夜間中学の活用 ○・各市町村に夜間学級担当窓口の設置（高等学校課） →夜間学級学校説明会の案内を配布、希望者への随時相談を受け付け　等 ■評価、課題 ①公立学校における受入体制の整備 ○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置を行っているが、その数は日本語指導が必要な児童生徒（43 名：R5/５時点）が在籍する**全ての学校に配置するには不十分である。** また、市町村　教育委員会からの要望を受け、**国に加配を要望しているものの、要望数全ての実現には至っていない。また、日本語指導教員の確保にも苦慮している。**（小中学校課） ○学校からの相談に応じて、学習支援員や日本語指導支援員の配置等について、個別の対応を行うことができている。（高等学校課） →学校としての組織的な対応を行うことができるよう、多様な学習ニーズに対応した日本語指導・教科指導等を行う体制構築に向けた仕組みづくりを行う必要がある。 ○県立特別支援学校においては、障害に配慮した対応が必要だが、事例の蓄積が少ない。 （特別支援教育課） ②日本語指導教員等の資質能力の向上 〇国や関係機関が実施する研修により、日本語指導教員の資質・能力の向上を図っているが、日本語指導が必要な児童生徒が全国と比べて少ないため、県教育委員会による日本語指導教員を対象とした研修は実施しておらず、研修による体系的な人材育成は十分でない。（小中学校課） ③就学機会の確保 ○日本語指導が必要な生徒に対して、必要に応じて特別措置の案内を行うなど、個別の対応を行うことができている。一方、県立高校を受検する日本語指導が必要な生徒の数が限られていたため、個別での対応にとどまっている。（高等学校課） ④将来を見通したキャリア教育等の実施 ○小・中学校キャリア教育地区別協議会では、キャリア・パスポートの効果的な活用についての理解を深めることができた。一方、組織的・効果的なキャリア教育の在り方についての理解の深まりは十分ではない。（小中学校課） ⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり ○私立高校生国際交流促進費補助金は、国からの補助による事業のため、要件（滞在期間や成績要件など）が厳しく、申請校にとっては使いにくい制度である。（私学・大学支援課） ⑥夜間中学の活用 ○外国籍の生徒の受入れに向け、**入学時期を【年度当初】から【４月から９月】に変更し対応を行っている。**（高等学校課） ○夜間学級での学びを必要としている人に夜間学級についての情報が十分に伝わっていない可能生がある。（高等学校課）

	■Ｒ６下半期の取組 ③就学機会の確保 ○県立高等学校の在り方検討委員会の提言をもとにした、**日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の検討**（高等学校課） ④将来を見通したキャリア教育等の実施 ○中学生のためのキャリア教育副読本（みらいスイッチ）の改訂作業（小中学校課） ⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり ○多文化共生講座（香美市、11 月）、国際ふれあい広場（11/17）（文化国際課） ⑥夜間中学の活用 〇夜間学級説明会、見学会、入学相談週間（２回）を実施（高等学校課）
R7 年度の取組の方向性	「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の令和７年度末の到達指標の達成に向けて、今年度の取組を継続していくとともに、以下の取組を検討する。 ○県内における留学機運の更なる醸成に向け、新たな留学支援制度を検討（高等学校課） ○日本語指導ができる支援員の派遣や ICT を活用した学習支援（高等学校課）

<table>
<tr><th colspan="2">柱１・日本語教育の機会の拡充</th><th colspan="2">（２）外国人留学生等に対する日本語教育</th></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">商工政策課担い手対策室（私学・大学支援課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目　標</td><td colspan="2">県内大学、企業等と連携し、就職を希望する留学生が県内で活躍できる仕組みを構築する</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>令和７年度末の到達指標</td><td>①大学留学生に対する日本語教育等
②専修学校留学生に対する日本語教育等</td><td>留学生等と県内事業者との出会いの場を設定
参加企業数　20 社/年
参加外国人　50 名/年</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の主な取組</td><td colspan="2">○県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーの開催を継続（10 月）（商工政策課担い手対策室）
○大学や専修学校へ県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供（商工政策課担い手対策室、私学・大学支援課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題

R６年度下半期の取組</td><td colspan="2">■実績
○交流会への企業出展要件を「外国人材を正社員雇用を検討する企業」→「外国人材の雇用（非正規雇用を含む）を検討する企業」へと緩和。大学や専門学校と事前協議を行い、開催日を平日としたことで、専門学校留学生については、カリキュラムの一環として参加予定（商工政策課担い手対策室）
○高知求人ネット学生サイトを通じて、県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供を行った。
（商工政策課担い手対策室）

■評価、課題
○県内就職につなげる効果的な取り組みになるよう、関係機関の既存の取り組みとコラボするなど事業の見直しの検討が必要（商工政策課担い手対策室）
○企業からの採用やインターンシップ等に係るイベントがなく、情報提供協力依頼はなかったが、各学校に周知する体制は取れている。（私学・大学支援課）

■Ｒ６下半期の取組
○「2024 グローバルキャリアフェア in こうち」の開催（交流会：10/17、バスツアー：10/23）（商工政策課担い手対策室）
○大学や専修学校へ県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供（商工政策課担い手対策室、私学・大学支援課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R7 年度の取組の方向性</td><td colspan="2">○県内就職につなげる効果的な取り組みになるよう、関係機関の既存の取り組みとコラボするなど事業の見直しの検討（商工政策課担い手対策室）
○県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供（商工政策課担い手対策室、私学・大学支援課）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">柱１・日本語教育の機会の拡充</td><td colspan="2">（３）外国人等である被用者等に対する日本語教育</td></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">商工政策課担い手対策室、環境農業推進課、木材産業振興課、水産業振興課、
経営支援課、医療政策課、長寿社会課</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">目　標</td><td colspan="2">職場等における効果的なコミュニケーションの促進や職務に必要な日本語教育を通じて、外国人等である被用者等が働きやすい環境を整備する</td></tr>
<tr><td rowspan="3">令和７年度末の到達指標</td><td>①職場内でのコミュニケーション促進</td><td>職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化</td></tr>
<tr><td>②職業訓練としての専門的な日本語習得</td><td>・主要品目でのマニュアル作成
・ニーズに基づき必要な支援の提供
・実践的な日本語教育による外国人漁業技能実習の円滑な実施
・外国人漁業技能実習生の高知県外国人漁業研修センターでの専門的な日本語教育受講率 100%</td></tr>
<tr><td>③看護・介護人材への日本語教育</td><td>受入施設が必要とする日本語学習等に対する助成</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の主な取組</td><td colspan="2">①職場内でのコミュニケーション促進
・育成就労制度を含め、外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（高知市、四万十市）（商工政策課担い手対策室）
・特定技能制度の見直しを踏まえたガイドブックを更新（商工政策課担い手対策室）
・製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（商工政策課担い手対策室）
・地域の日本語教室と企業が連携した技能実習生や特定技能外国人、高度外国人材の日本語習得支援や、多文化共生社会への理解促進に向けた支援を推進し、「暮らしやすい、働きやすい、学びやすい環境づくり」を目指していく（経営支援課）

②職業訓練としての専門的な日本語習得
<table><tr><td>農業</td><td>○省力化・効率化を図り、母国語による農作業マニュアルについてさらなる品目・作業内容追加を検討し、取組の横展開を図る。（環境農業推進課）</td></tr><tr><td>林業</td><td>○受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備について支援（木材産業振興課、森づくり推進課）</td></tr><tr><td>水産業</td><td>○高知県外国人研修センターの運営費等の補助に係る予算を措置（水産業振興課）</td></tr></table>
③看護・介護人材への日本語教育
○受入れ病院からの希望に応じ、日本語能力習得と研修支援体制充実に対して助成を実施（医療政策課）
○介護施設等が行う外国人介護人材への日本語及び専門学習等に対する支援（長寿社会課）
・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金 【外国人介護福祉士候補者（EPA）対象】
・外国人介護人材受入環境整備事業費補助金 【技能実習・特定技能対象】
・外国人留学生奨学金等支援事業費補助金</td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題

R６年度下半期の取組</td>
<td>
①職場内でのコミュニケーション促進
■実績
○中央会の会員組合へヒアリングを実施し、積極的に勉強会や地域の方と交流する場を持つ企業もいる一方、多くの企業は勤務状況や時間がない等の理由で日本語教育へ前向きではないという結果を得ることができた（経営支援課）
■評価、課題
○特定技能制度の見直しと育成就労制度の創設を盛り込んだ改正法案に関して継続した情報収集ができたが、継続して制度の内容把握に努める必要がある(商工政策課担い手対策室)
○企業側の日本語力向上の必要性に対する理解が進んでいないことなどから、外国人材の日本語教室への参加が少ない（経営支援課）
○企業が日本語能力向上の必要性を理解し、外国人材が地域の日本語教室などへの参加をしやすい環境づくりが必要（経営支援課）
■Ｒ６下半期の取組
○外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（高知市、四万十市：R7.1 予定）（商工政策課担い手対策室）
○企業向けの日本語教育セミナー（11 月又は 12 月予定）を実施（経営支援課）

②職業訓練としての専門的な日本語習得
<table>
<tr><td>農業</td><td>■実績
○４農家がカイゼン手法の導入等を行い、省力化・効率化が推進
■評価、課題
○カイゼンの取組により、作業の省力化や効率化が進んでいる。
■Ｒ６下半期の取組
○JA 集出荷場においてカイゼンの取組を支援し、作業の省力化・効率化を進めるとともに、母国語の農作業マニュアルの作成・活用を進める。
（環境農業推進課）</td></tr>
<tr><td>林業</td><td>■実績
○管理団体（高知フォレストパートナーズ事業協同組合）により、作業時の安全確認のルール化など、外国人材に配慮した安全管理体制の見直しを実施。
■評価、課題
○取組の件数は少ないが、受入れ実績にあわせて着実に対応が進んでいる。
■Ｒ６下半期の取組
○受入れ事業体への支援を通じ、取組を推進（木材産業振興課）</td></tr>
<tr><td>水産業</td><td>■実績
○高知県外国人研修センターの運営等に係る補助金を交付決定。
■評価、課題
○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行がみられることや、特定技能実習制度の活用などから、センターの利用者数が減少
■Ｒ６下半期の取組
○新たな外国人材の確保の可能性を広げるため、令和６年 10 月に東ティモールを訪問し、現地調査を実施（水産業振興課）</td></tr>
</table>
③看護・介護人材への日本語教育
■実績
○外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】
交付決定：15 法人 19 事業所 66 名（8/9 時点）（長寿社会課）
■評価、課題
○外国人介護人材受入環境整備事業費補助金については、前年と同程度の活用状況。他２補助金については、例年８月以降の申請となっており、今後活用が見込まれる。いずれの支援策も介護施設等における外国人介護人材の受入拡大に寄与している。（長寿社会課）
</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td>■Ｒ６下半期の取組
○介護施設等へ入国状況等を確認のうえ、補助制度を周知（長寿社会課）</td></tr>
<tr><td>R7 年度の
取組の方向性</td><td>①職場内でのコミュニケーション促進
・セミナー等を通じて企業の外国人材に対する日本語教育や日本語能力向上の必要性への理解促進を図るとともに外国人材の定着に向けた支援を行う（経営支援課）

②職業訓練としての専門的な日本語習得
<table><tr><td>農業</td><td>○農家のモデル経営体におけるカイゼンの取組を支援し、作業の省力化・効率化を進めるとともに、母国語の農作業マニュアルの作成・活用を進める。
（環境農業推進課）</td></tr><tr><td>林業</td><td>○受入れ事業体への支援を通じ、取組を推進
（木材産業振興課）</td></tr><tr><td>水産業</td><td>○国の外国人技能実習制度の改定を注視し、支援の内容を検討。
（水産業振興課）</td></tr></table>
③看護・介護人材への日本語教育
○受入れ病院からの希望に応じ、日本語能力習得と研修支援体制充実に対して助成を実施（医療政策課）
○介護施設等が行う外国人介護人材への日本語及び専門学習等に対する支援（長寿社会課）
・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金 【外国人介護福祉士候補者（EPA）対象】
・外国人介護人材受入環境整備事業費補助金 【技能実習・特定技能対象】
・外国人留学生奨学金等支援事業費補助金</td></tr>
</table>

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和6～7年度）

柱１・日本語教育の機会の拡充	（４）地域における日本語教育
担当課	**文化国際課**
目　標	外国人が生活に必要な日本語を身につけるとともに地域住民と交流する場となる、地域日本語教室の整備を促進する
令和７年度末の到達指標	①地域における日本語教育の推進体制づくり ②日本語教室の開設、空白地域への対応 ③先進的な取組への支援 ④地域の日本語教育を担う人材の育成 ・外国人が 100 人以上の全ての市町村で日本語教室を開設 ・各教室のボランティアに運営の核となるリーダーの存在 ・市町村の関与及びボランティアの連携体制がとれている状態
R6 年度の主な取組	○地域日本語教育総括コーディネーターを核とし、各教室運営への助言や研修内容の相談・企画を通じて日本語教育を推進 ○日本語教育推進会議（年２回） ○地域日本語教育担当者会の開催（年１回） **○市町村の日本語教育推進に係る補助制度「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」を令和６年度に創設** **○令和６年度高知県日本語学習支援事業（e ラーニング）を活用した日本語教育の実施** ○ボランティアの日本語学習支援のスキルアップを目的とした研修の開催（年６回） ○（公財）高知県国際交流協会による民間団体の活動への助成
R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題 R６年度下半期の取組	■実績 ○「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」への申請 **→安芸市、香美市、芸西村、黒潮町が支援を受け、日本語教室の充実を図る。** ○「おはよう高知」（5/12 放送）にて日本語教育推進に係る取り組み周知 ○県内各地域で多文化共生に係る取組を推進する５団体へ計 30 万円を助成 →南国市国際交流協会（日本語教育や文化交流を実施）など ※（公財）高知県国際交流協会事業 ○日本語ボランティアへのスキルアップ研修の実施（ツール集を使ったワークショップ２回：6/14、6/22） ■評価、課題 ○県内在住外国人数の増加に伴い、日本語教育の必要性の周知や機会を創出していく。 ○より多くの市町村が多文化共生について関心をもち、取組に協力してもらう必要がある。 ■Ｒ６下半期の取組 ○「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」の次年度活用に向けた市町村への説明会の実施 **○令和６年度高知県日本語学習支援事業（e ラーニング）を令和６年９月開始予定** ○国際ふれあい広場の開催（11 月） ○ボランティアの日本語学習支援のスキルアップを目的とした研修の開催（３回）
R7 年度の取組の方向性	○日本語教育総括コーディネーター（１名）および地域日本語教育コーディネーター(3 名)による地域日本語教室の新規開設・運営に対するサポートを実施 ○日本語教育推進会議による県の施策の検証 ○地域日本語教育担当者会の開催 **○「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」のＲ７年度中の改定に向け、令和４年度から令和７年度までの取り組み評価の実施及び同方針の改定** **○「高知県地域日本語教育推進事業費補助金」の継続** ○日本語ボランティアへの日本語学習支援スキルアップを目的とした研修の開催

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和6～7年度）

<table>
<tr><th colspan="4">柱２・日本語教育に関する理解と関心の増進等</th></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">文化国際課（商工政策課担い手対策室、経営支援課）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">目　標</td><td colspan="2">「やさしい日本語」の普及を進めるとともに、日本語教育についての理解と関心を広げる</td></tr>
<tr><td rowspan="3">令和7年度末の到達指標</td><td>①県民の日本語教育への理解と関心の増進</td><td>・市町村窓口でのやさしい日本語導入
・転出入窓口での採用率　100%</td></tr>
<tr><td>②日本語教育コンテンツの情報提供</td><td>・KIA ホームページで地域日本語教室の情報を公開
・日本語教育に関する情報の発信回数：年 25 回以上（HP 及び SNS）</td></tr>
<tr><td>③企業等への啓発</td><td>職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化（再掲）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の主な取組</td><td colspan="2">○セミナーや講演、イベントでの周知のほか、市町村担当者や庁内向け研修によりやさしい日本語の普及を行う（文化国際課）
○日本語（土佐弁）と高知での生活に関する動画の作成等による日本語教育コンテンツの作成、日本語教室に係るチラシの配布や SNS による配信（文化国際課）
※（公財）高知県国際交流協会による事業
○外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（高知市、四万十市）（商工政策課担い手対策室）（再掲）
○特定技能制度の見直しを踏まえたガイドブックの更新（商工政策課担い手対策室）(再掲)
○製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（商工政策課担い手対策室）（再掲）
○地域の日本語教室と企業が連携した技能実習生や特定技能外国人、高度外国人材の日本語習得支援や、多文化共生社会への理解促進に向けた支援を推進し、「暮らしやすい、働きやすい、学びやすい環境づくり」を目指していく。（経営支援課）（再掲）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題

R６年度下半期の取組</td><td colspan="2">■実績
○「おはよう高知」（5/12 放送）にて、やさしい日本語について周知（文化国際課）
○高知県日本語教室マップ等を活用して県内の日本語教育の取組を周知（5/12 青年団協議会総会、7/18 県公民館連絡協議会（県政出前講座））（文化国際課）
○ボランティアの日本語学習支援のスキルアップを目的とした研修について県公式Ｘで配信（文化国際課）
■評価、課題
○県政出前講座のアンケート結果や周知の場面において、日本語教育を初めて知ったとの声があることから、引き続き取組の周知を行う必要がある。（文化国際課）
■ Ｒ６下半期の取組
○日本語教育コンテンツ作成や日本語教室に係る周知を継続（文化国際課）
○企業向けの日本語教育セミナー(11 月又は 12 月予定)を実施（経営支援課）（再掲）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R7 年度の取組の方向性</td><td colspan="2">○セミナーや講演、イベントでの周知のほか、市町村担当者や庁内向け研修によりやさしい日本語の普及を行う（文化国際課）
○本語（土佐弁）と高知での生活に関する動画の作成等による日本語教育コンテンツ作成や日本語教室に係るチラシの配布や SNS の配信を実施（文化国際課）
※（公財）高知県国際交流協会による事業</td></tr>
</table>

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和6～7年度）

<table>
<tr><th colspan="4">柱３・日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上</th></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">文化国際課（小中学校課、教育政策課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">目　標</td><td colspan="2">日本語教育の推進に必要な人材の資質向上を支援するとともに、裾野を拡大する</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">令和７年度末の到達指標</td><td>①日本語教育を担う人材の育成</td><td>・各教室でのボランティアリーダーの育成
・コア人材向け研修の受講者数：累計延べ 40 名</td></tr>
<tr><td>②地方公共団体の日本語教育担当者の育成</td><td>全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の主な取組</td><td colspan="2">○自立した地域日本語教室運営に向けたボランティアの日本語指導力の底上げを図るために、日本語総括コーディネーターや外部講師による教室運営や日本語指導力の底上げを図るための研修を開催する。（文化国際課）
○日本語教育担当者会の開催
○国の研修等を活用や教職員ポータルサイト内に、文部科学省作成研修用動画及び関連資料を掲載（小中学校課）（再掲）
○「外国人」をテーマにした人権教育セミナーの実施（教育政策課）（再掲）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R6 年度の上半期の実績および取組に対する評価と課題

R６年度下半期の取組</td><td colspan="2">■実績
○日本語ボランティアへのスキルアップ研修の実施（内、ツール集を使ったワークショップ２回：6/14、6/22）（文化国際課）（再掲）
○講義「文化的言語的に多様な子どもたちの人権と教育」（8/26 開催　受講者 26 名）（教育政策課）（再掲）
■評価、課題
○ツール集ワークショップ後に、参加者より実践に使いたいとの声があった。（文化国際課）
○文化的言語的に多様な子どもたちが学校や家庭でどのような経験をしているのかを知り、人権を大切にした教育の実現に向けて、教員として必要な環境整備（学習指導要領、特別の教育課程の編成・実施含む）等について理解することができた。（教育政策課）（再掲）
○多くの教員に多文化共生についての理解を深めてもらう必要がある。（教育政策課）（再掲）
■Ｒ６下半期の取組
○日本語教育担当者会の開催
○国の日本語指導指導者養成研修に１名参加（小中学校課）</td></tr>
<tr><td colspan="2">R7 年度の取組の方向性</td><td colspan="2">○日本語ボランティアへの日本語学習支援スキルアップを目的とした研修の開催（文化国際課）（再掲）
○国の研修等を活用した人材育成（小中学校課）
○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載（小中学校課）
・文部科学省作成の研修用動画及び関連資料の掲載
・１人１台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載
○外国人児童生徒等を取り巻く環境や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施（教育政策課）（再掲）
○「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の次期改定に向け、各日本語教育担当者会メンバーへ情報共有を行う。（文化国際課）</td></tr>
</table>